

投資信託説明書 (交付目論見書)

使用開始日 2021.7.21



三菱UFJ 米国高配当株式プラス

<為替ヘッジあり> (毎月決算型)

<為替ヘッジなし> (毎月決算型)

<愛称:New アメリカン>

追加型投信/海外/資産複合

※ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

ファンド	商品分類			属性区分				
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
為替ヘッジあり	追加型	海外	資産複合	その他資産(投資信託証券(株式、その他資産))	年12回(毎月)	北米	ファンド・オブ・ファンズ	あり(フルヘッジ)
為替ヘッジなし								なし

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

※商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

- 本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
- ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
- 本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
- ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
- ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- 請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。(請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。)

この目論見書により行う「三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)」、 「三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2021年7月20日に関東財務局長に提出しており、2021年7月21日に効力が生じております。

委託会社:三菱UFJ国際投信株式会社

ファンドの運用の指図等を行います。

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第404号

設立年月日:1985年8月1日

資本金:20億円

運用投資信託財産の合計純資産総額

19兆1,344億円 (2021年4月30日現在)

ホームページアドレス

<https://www.am.mufg.jp/>

お客さま専用フリーダイヤル

0120-151034 (受付時間:営業日の9:00~17:00)

受託会社:三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンドの財産の保管・管理等を行います。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国の金融商品取引所に上場している株式(優先株式を含みます。)およびMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

ファンドの特色

投資対象

米国の金融商品取引所に上場している株式(優先株式を含みます。)およびMLPが実質的な主要投資対象です。

- 主として証券投資信託への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式およびMLPに実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。
- 実質的な投資比率は、原則として株式60%、MLP40%を基本とします。
! 投資比率は、市場構造や投資環境の変化等により見直しを行う場合があります。



MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)とは

Master Limited Partnershipの略称で、米国で行われている組合型の共同投資事業形態の一つであり、金融商品取引所に上場され取引されています。

MLPの多くは、原油や天然ガスなどの天然資源の探査、精製、備蓄、運搬等に要するインフラ事業に投資を行い、そこから得られる収益を配当として投資家に支払います。

MLPの仕組み(イメージ)



パイプライン



貯蔵施設



ターミナル



集積施設

運用方法 運用プロセス

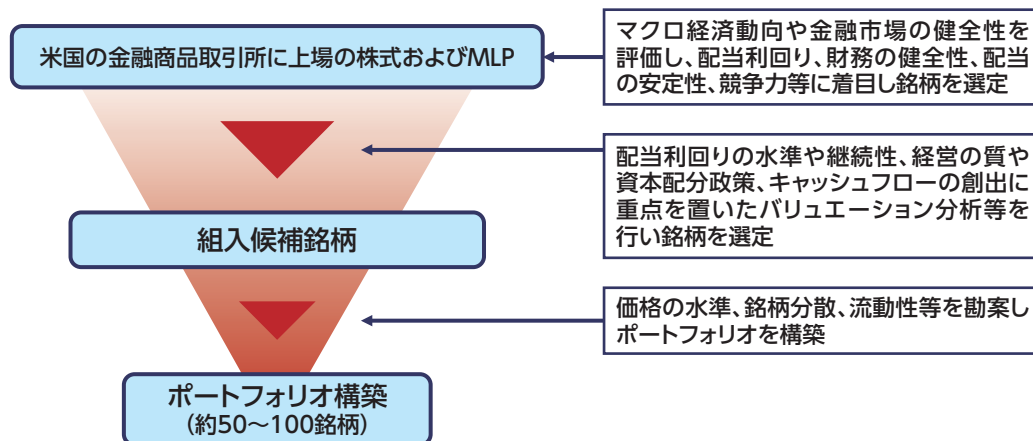
投資対象とする証券投資信託は、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社が運用を行います。

- フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社は投資対象ファンドが投資するマザーファンドの運用の指図に関する権限を、米国のクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーに委託します。
- ◆ フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社およびクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーはフランクリン・リソーシズ・インク傘下の資産運用会社です。

(注)フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社から入手した2021年4月1日時点の情報をもとに記載しています。

- 投資対象とする投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。

- 投資対象とする証券投資信託において、主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、銘柄選定にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、価格の水準等に着目してポートフォリオを構築します。
- 投資対象とする証券投資信託における運用プロセスは、以下の通りです。



❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業等が必ず利益成長を達成し、価格が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、価格が下落することがある点にご留意ください。

👉 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。



「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つがあります。

- 「為替ヘッジあり」は、原則として投資する証券投資信託において為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- 「為替ヘッジなし」は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

為替ヘッジの活用

為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行うにあたっては、対象通貨間の金利差に基づくヘッジコストが別途かかります。

❗ 為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

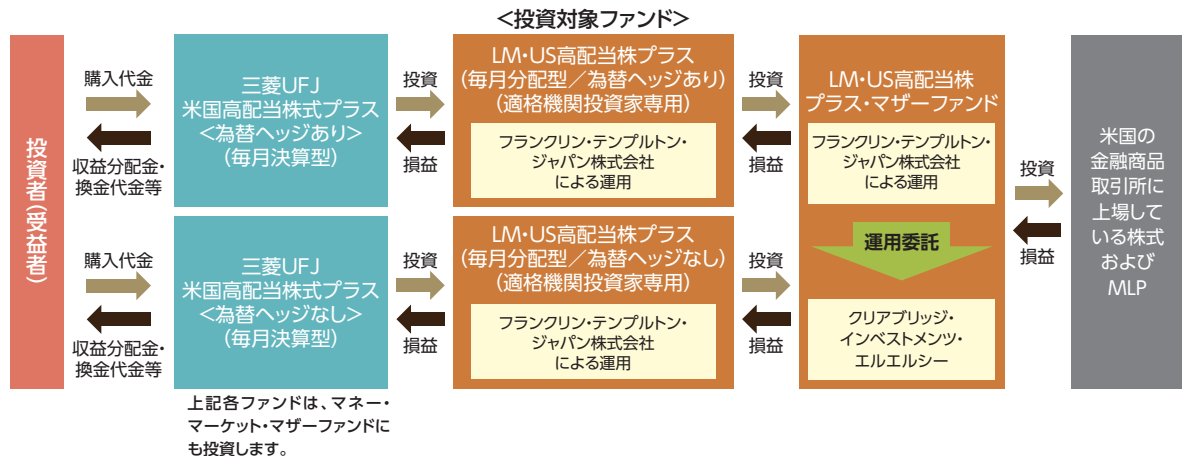
<投資リターンのイメージ図>



❗ 上記は為替ヘッジを理解して頂くためのイメージ図であり、ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



- ❗ 各ファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
- ❗ スwitchingの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。



毎月の決算時に分配を行います。

- 毎月の決算時(24日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
 - 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、2・5・8・11月の決算時には、上記安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。
 - 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。
- ❏ 配当等収益等は、経費等控除後の配当等収益のほか、収益調整金および分配準備積立金の一部を含みます。

＜分配のイメージ図＞



- ❗ 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- ❏ ボーナス分配とは、特定月の決算時に売買益等がある場合に、毎月の配当等収益等から行う安定分配に上乗せして行う分配です。なお、売買益等がある場合でもボーナス分配を行わない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

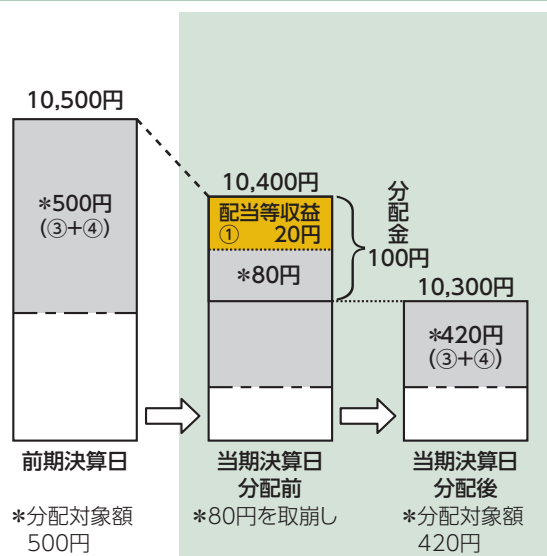
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本 (投資者のファンドの購入価額) を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金 (特別分配金) の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

■主な投資制限

株式	株式への直接投資は行いません。
投資信託証券	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への直接投資は行いません。

■投資対象とする投資信託証券の概要

LM・US高配当株プラス(毎月分配型／為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) LM・US高配当株プラス(毎月分配型／為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	
形態	証券投資信託
投資態度	<p>LM・US高配当株プラス(毎月分配型／為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. LM・US高配当株プラス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長と配当収入の確保をめざします。 2. LM・US高配当株プラス・マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 3. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減をめざします。 4. デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定して行うものとします。 5. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 <p>LM・US高配当株プラス(毎月分配型／為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. LM・US高配当株プラス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長と配当収入の確保をめざします。 2. LM・US高配当株プラス・マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 3. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 4. デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定して行うものとします。 5. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
マザーファンドの投資態度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主に米国の金融商品取引所に上場している株式(優先株式を含みます。)およびMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)に投資します。 2. 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、主に各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着眼してポートフォリオを構築します。 3. 各資産クラスへの投資比率は、原則として株式(優先株式を含みます。)60%、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)40%を基本とします。ただし、投資比率は、市場構造や投資環境の変化等によって、見直しを行う場合があります。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5. デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定して行うものとします。 6. 資金動向や市場動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。 7. クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーに、運用の指図に関する権限を委託します。
主な投資対象	米国の金融商品取引所に上場している株式(優先株式を含みます。)およびMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)を主要投資対象とします。
主な投資制限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 2. MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。 3. 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 4. 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 5. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 6. 同一銘柄の転換社債等への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 7. 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 8. 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年0.638%(税抜 年0.58%)
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社(マザーファンドの運用委託先:クリアブリッジ・インベストメント・エルエルシー)
設定日	2013年7月1日
決算日	原則として毎月12日(休業日の場合は翌営業日)
分配方針	毎決算時に分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます。)および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して投資運用会社が決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、分配を行わない場合があります。

「主な投資対象」への投資は、原則として「LM・US高配当株プラス・マザーファンド」の投資信託証券を通じて行います。

マネー・マーケット・マザーファンド	
投資態度	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。



投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、MLPの価格は投資対象事業から得られる収入や市況・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入MLPの価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動 リスク

- 三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>(毎月決算型)
組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
- 三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>(毎月決算型)
組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性 リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、MLPは、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

■その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- MLPの配当金の受取り時に、米国における連邦税として、原則、配当金の21%を上限とした源泉徴収が行われます。その後、通常、年に1度、米国において税務申告を行うことにより、MLPへの投資を通じて得られる収益等に対する連邦税（所得税および支店利益税）の課税額が確定し、源泉徴収された額との調整が行われます。
税務申告時に確定した連邦税の課税額が、配当金受取り時の源泉税額より小さくなった場合は源泉税の還付を申請し、源泉税額より大きくなった場合は追加納税を行います。また、連邦税のほかにMLPが事業を行う州において州税の課税対象となります。
- ※2022年1月1日から米国においてMLPの取引にかかる新たな源泉徴収制度が施行される予定です。同制度では、原則として外国人投資家が保有するMLPの売却額の10%相当が源泉徴収の対象となります。なお、年1回税務申告を行い税額を確定することで、既に源泉徴収されている税と適切な調整が行われる見込みです。
- 税務申告に伴う還付や納税に備えて、原則、引当額を計上する計理処理を行います。ただし、計上した引当額が、税務申告時に確定した税額と異なることがあります。
- 上記の税金の支払い、還付および計理処理により、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
※上記記載は、2021年4月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものであり、MLPに適用される税制等の変更に伴い変更される場合があります。
- MLPに適用される法律または税制が変更された場合、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。
また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。



投資リスク

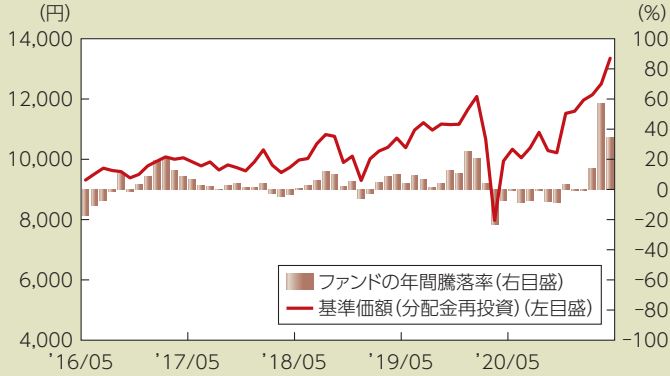
■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

為替ヘッジあり

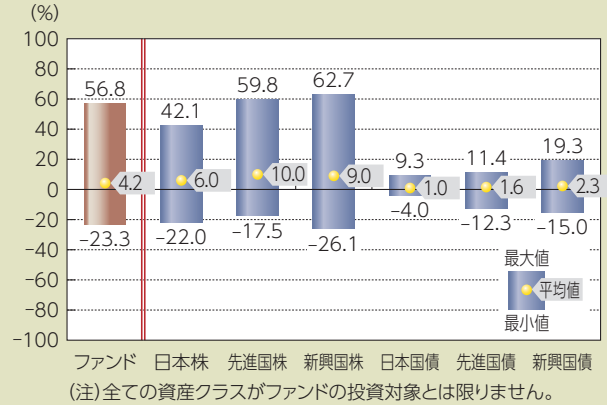
● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2016年5月末～2021年4月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2016年5月末～2021年4月末)

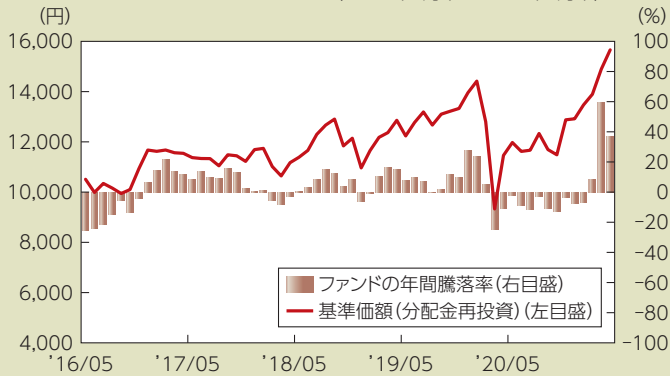


- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

為替ヘッジなし

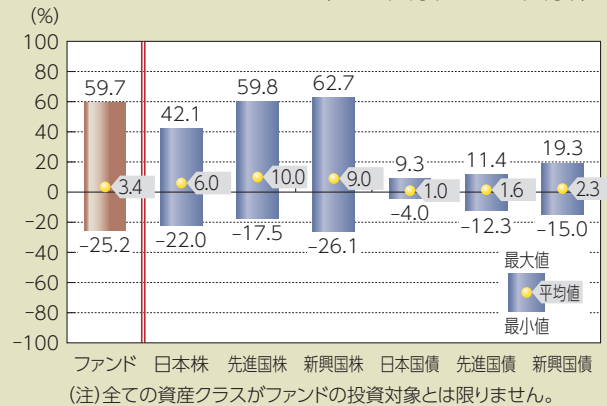
● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2016年5月末～2021年4月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2016年5月末～2021年4月末)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

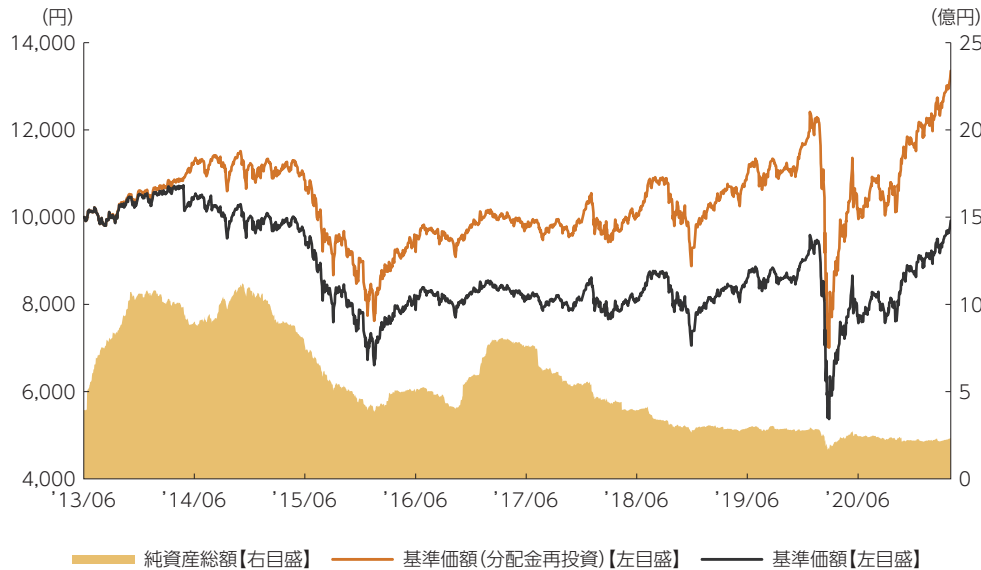
資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	NOMURA-BPI (国債) とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI (総合) のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。



為替ヘッジあり

■基準価額・純資産の推移 2013年6月28日(設定日)～2021年4月30日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	9,919円
純資産総額	2.3億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2021年 4月	20円
2021年 3月	20円
2021年 2月	20円
2021年 1月	20円
2020年 12月	20円
2020年 11月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	2,700円

●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

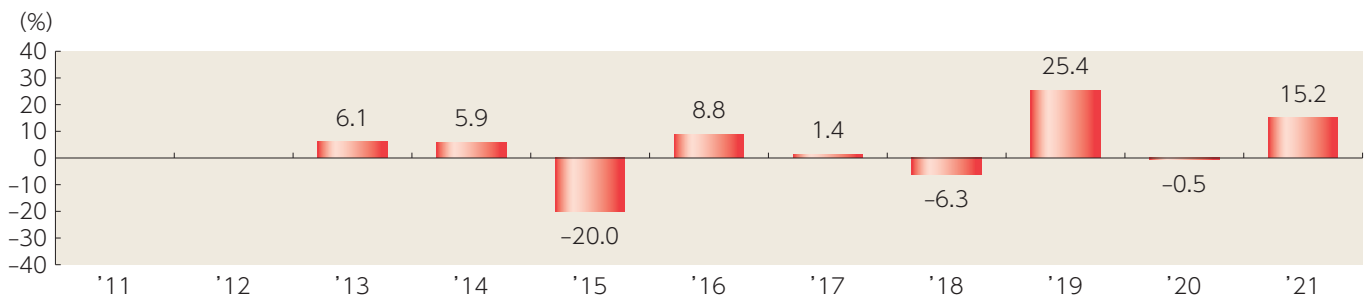
資産構成	比率
LM・US高配当株プラス(毎月分配型/為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	98.8%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.2%
コールローン他(負債控除後)	1.0%
合計	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄	種別	業種	比率
1 WESTLAKE CHEMICAL PARTNERS L	MLP	下流事業	5.0%
2 ENERGY TRANSFER LP	MLP	中流事業	5.0%
3 CROSSAMERICA PARTNERS LP	MLP	下流事業	5.0%
4 ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS LP	MLP	中流事業	4.9%
5 PLAINS ALL AMER PIPELINE LP	MLP	中流事業	4.9%
6 SUNOCO LP	MLP	下流事業	4.3%
7 APPLE INC	株式	情報技術	4.2%
8 MPLX LP	MLP	中流事業	4.1%
9 MICROSOFT CORP	株式	情報技術	3.9%
10 MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	MLP	中流事業	3.7%

- 比率は実質的な投資を行う投資信託の組入有価証券評価額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 業種は、株式についてはGICS(世界産業分類基準)のセクター分類、MLPについてはクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが独自に分類しております。

■年間収益率の推移

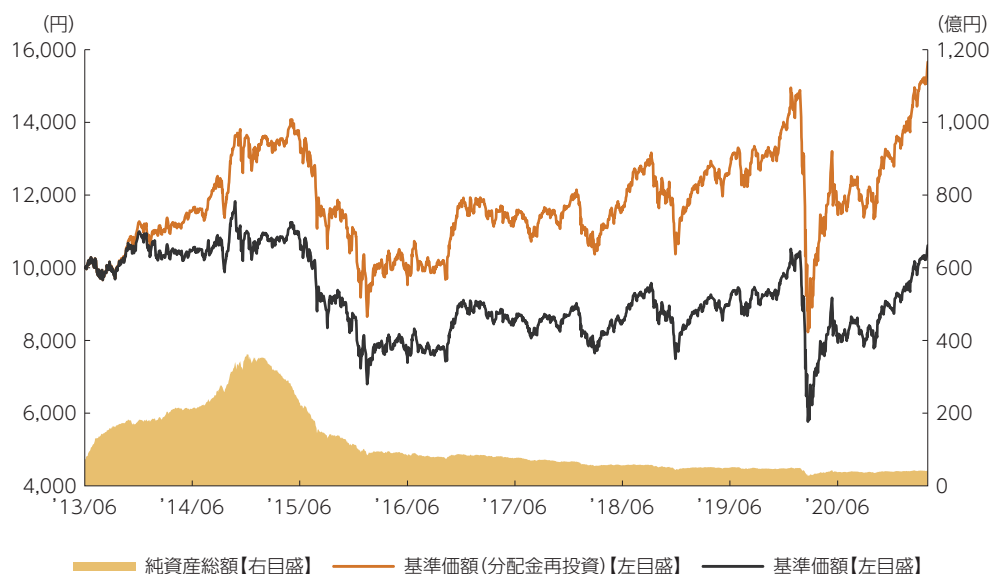


- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2013年は設定日から年末までの、2021年は年初から4月30日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

為替ヘッジなし

■基準価額・純資産の推移 2013年6月28日(設定日)～2021年4月30日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	10,613円
純資産総額	42.1億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2021年 4月	20円
2021年 3月	20円
2021年 2月	20円
2021年 1月	20円
2020年 12月	20円
2020年 11月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	3,840円

●分配金は1万円当たり、税引前

■主要な資産の状況

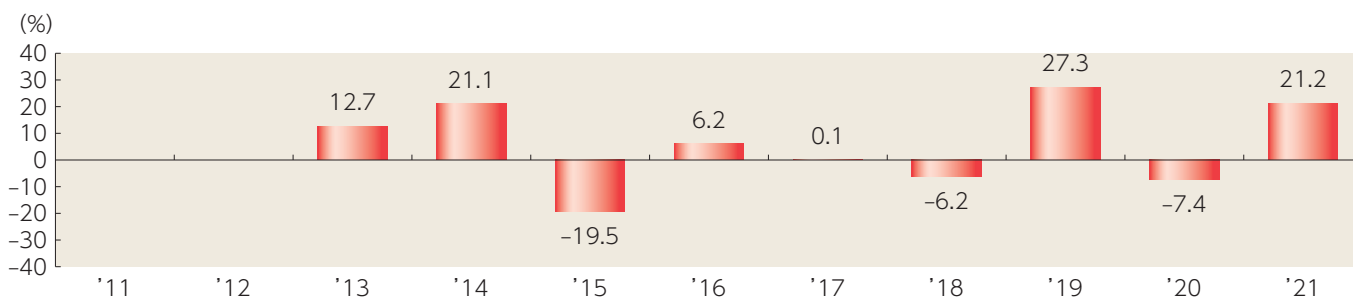
資産構成	比率
LM・US高配当株プラス(毎月分配型/為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	99.0%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.2%
コールローン他(負債控除後)	0.8%
合計	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄	種別	業種	比率
1 WESTLAKE CHEMICAL PARTNERS L	MLP	下流事業	5.0%
2 ENERGY TRANSFER LP	MLP	中流事業	5.0%
3 CROSSAMERICA PARTNERS LP	MLP	下流事業	5.0%
4 ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS LP	MLP	中流事業	4.9%
5 PLAINS ALL AMER PIPELINE LP	MLP	中流事業	4.9%
6 SUNOCO LP	MLP	下流事業	4.3%
7 APPLE INC	株式	情報技術	4.2%
8 MPLX LP	MLP	中流事業	4.1%
9 MICROSOFT CORP	株式	情報技術	3.9%
10 MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	MLP	中流事業	3.7%

- 比率は実質的な投資を行う投資信託の組入有価証券評価額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 業種は、株式についてはGICS(世界産業分類基準)のセクター分類、MLPについてはクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが独自に分類しております。

■年間収益率の推移




- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2013年は設定日から年末までの、2021年は年初から4月30日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。


上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。





手続・手数料等

■お申込みメモ

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
	購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。

 換金時	換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。

 申込について	申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日およびその前営業日
	申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
	購入の申込期間	2021年7月21日から2022年7月22日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の購入・換金の制限等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

 その他	信託期間	2023年4月24日まで(2013年6月28日設定)
	繰上償還	以下の場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 ・各ファンドについて、受益権の口数が20億口を下回ることとなった場合 ・各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき なお、投資対象とする証券投資信託(マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。)が償還する場合には繰上償還となります。
	決算日	毎月24日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	各ファンド5,000億円
	公告	原則として、電子公告の方法により行い、ホームページ(https://www.am.mufg.jp/)に掲載します。
	運用報告書	6ヵ月毎(4・10月の決算後)および償還後に交付運用報告書が作成され、販売会社を通じて知れている受益者に交付されます。
	課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

■ファンドの費用・税金



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	支払先	購入時手数料	対価として提供する役務の内容
	販売会社	購入価額に対して、 上限3.3%(税抜 3%) (販売会社が定めます)	ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)			
信託財産留保額	ありません。		

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当該ファンド	日々の純資産総額に対して、 年率1.364%(税抜 年率1.24%) をかけた額 1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365) ※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。 各支払先への配分(税抜)は、次の通りです。		
		支払先	配分(税抜)	対価として提供する役務の内容
		委託会社	0.41%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
		販売会社	0.8%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
	受託会社	0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等	
		※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。		
	投資対象とする投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率0.638%(税抜 年率0.58%) (運用および管理等にかかる費用) (マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。)		
	実質的な負担	当該ファンドの純資産総額に対して 年率2.002%程度(税抜 年率1.82%程度) ※投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。		
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。			

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。



手続・手数料等



税金

税金は以下の表に記載の時期に適用されます。この表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は2021年4月末現在のものです。

※「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

